

平成26年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成25年8月5日

上場会社名 日本アジア投資株式会社

上場取引所 東

コード番号 8518 URL http://www.jaic-vc.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 問合せ先責任者(役職名)常務取締役

(氏名) 細窪 政 (氏名) 下村 哲朗

TEL 03-3259-8518

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収	益	営業利	益	経常利	益	四半期糾	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	530	△41.6	△960	_	△1,148	_	△789	_
25年3月期第1四半期	908	△37.0	△240	_	△446	_	△470	_

(注)包括利益 26年3月期第1四半期 △144百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △347百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△6.70	_
25年3月期第1四半期	△4.00	_

(2) 油結財政状能

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	34,838	8,315	2.9
25年3月期	36,044	8,646	2.6

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 994百万円 25年3月期 925百万円

2 型出の生活

2. ��ヨの认沈						
	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	
25年3月期	_ [0.00	_	0.00	0.00	
26年3月期	_					
26年3月期(予想)			_	_	_	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日~平成26年 3月31日)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有 、除外 1社 (社名) 投資事業組合等1ファンド 新規 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

: 無 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	119,993,475 株	25年3月期	119,993,475 株
26年3月期1Q	2,123,630 株	25年3月期	2,123,630 株
26年3月期1Q	117,869,845 株	25年3月期1Q	117,870,889 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

スプローがレンニー 「MRV AのME VANITAR」 となった。 この四半期決算短信は、金融商品取引法に基く四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基く四 半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期決算補足説明資料の入手方法について) 四半期決算補足説明資料は、平成25年8月5日に当社ホームページに掲載予定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	連結経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2)	連結財政状態に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(3)	Anne Son An - Son O - Son O - Con	4
3.	四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(1)	四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(5)	営業収益及び営業総利益の内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
4.	補足情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(1)	従来連結基準による四半期連結財務諸表等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	①従来連結基準による当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	②従来連結基準による四半期連結財務諸表等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(2)	営業の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
	①投資実績の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
	②新規上場(IPO)の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
	③ファンドの状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日~平成25年6月30日)の日本経済は、日本銀行の施策の影響等により株式市況や為替相場が大きく変動しながらも、設備投資計画の増加や好調な個人消費により緩やかに回復しつつあります。

他方、当社グループの事業に関連の深いアジア各国においては、引き続き高い成長性を維持しながらも、中国の景気減速懸念や短期金融市場における資金需要の逼迫懸念に加え、米国の量的緩和の早期縮小懸念等により株式市場は軟調に推移しました。

そのような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業活動と経営成績は、下記のようになりました。

① ファンドの状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は、39ファンド、82,236百万円(前連結会計年度末40ファンド、85,873百万円)となりました。

収益につきましては、連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の投資事業組合等運営報酬合計額は75百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

新規設立については、アジア進出により一段の成長が見込まれる日本の中堅企業を支援するクロスボーダーグロース投資ファンドや、メガソーラー・ESCO (Energy Service Company) 事業等を対象としたインカムゲイン志向型のファンドなど複数の企画を推進しております。クロスボーダーグロース投資ファンドについては、業種特化型のファンド組成について海外投資家と具体的な協議を行うと共に、日本国内で投資先候補となる優良企業の発掘を進めております。その他の企画ファンドについても、日本及び海外の具体的な投資家候補者との協議を進めております。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 平成24年 4月 1日~ 平成24年 6月30日	当第1四半期連結累計期間 平成25年 4月 1日~ 平成25年 6月30日	前連結会計年度 平成 24 年 4 月 1 日~
	平成 24 年 6 月 30 日	平成 25 年 6 月 30 日	平成 25 年 3 月 31 日
投資事業組合等運営報酬 合計額	105	75	403
うち 管理運営報酬等	105	75	366
うち 成功報酬	_	_	37

② 投資実行の状況

当社グループは、日本企業のアジア進出・提携やアジア企業の日本進出・提携を支援するための投資機会に注目し、「クロスボーダーグロース投資」を中心に据えながらも、ベンチャーキャピタルからバイアウトに至るまで投資環境の変化に応じて柔軟な投資方針を取っております。加えて、インカムゲイン志向型の投資事業を経営のもう一つの柱に育てるべく、メガソーラー事業や ESCO 事業等への取組みを行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、ESCO事業を行う企業への投資や中国におけるクロスボーダーグロース 投資を積極的に行いました。その結果、グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投 資実行額は、10社、1,908百万円(前年同期比59.3%増)となりました。

③ 新規上場と投資損益の状況

当社グループにおいては、近年「投資の Exit を IPO に依存しない」という方針のもと投資を実行しております。 その結果、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの投資先企業の中から株式上場 (IPO) を果たした 企業は、国内-社、海外1社、合計1社 (前年同期 国内4社、海外1社、合計5社) となりました。

また、当社グループは、今後の景気回復期待に伴う各投資ポートフォリオの企業価値の増加を鑑み、回収額を最大化すべく、短期的な株式市況の変動には捉われず最適な Exit のタイミングを見極めながら慎重に流動化を実施致しました。その結果、前年同期と比較して売却した銘柄数や株式数が減少したため、営業投資有価証券の売却高は 328 百万円(前年同期比 54.0%減)、売却益である実現キャピタルゲインは 44 百万円(前年同期比 88.0%減)となりました。

一方、償却・引当については、株式市況の回復に伴い上場株式の評価損が減少しましたが、回収見込み額が低下した投資先企業や1年以内に満期を迎えるファンドの投資先企業に対して評価損や引当金を計上したため、当第1四半期連結累計期間においては、営業投資有価証券評価損は37百万円(前年同期比47.4%減)、投資損失引当金繰入額は687百万円(前年同期比177.4%増)となりました。

以上の結果、投資損失は 680 百万円(前年同期投資利益 52 百万円)となりました。これにインカムゲイン等の 寄与を加えた投資業務による営業収益は 407 百万円(前年同期比 47.1%減)、営業総損失は 628 百万円(前年同期 営業総利益 96 百万円)となりました。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 平成24年4月1日~ 平成24年6月30日	当第1四半期連結累計期間 平成25年4月1日~ 平成25年6月30日	前連結会計年度 平成 24 年 4 月 1 日~ 平成 25 年 3 月 31 日
営業投資有価証券売却高(A)	713	328	3, 799
営業投資有価証券売却原価(B)(注)	342	283	1, 971
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	371	44	1, 828

営業投資有価証券評価損(C)	70	37	265
投資損失引当金繰入額(D)	247	687	2, 323
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	52	△680	△760

(注)上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

また、当第1四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、785百万円(前連結会計年度末 850百万円)となりました。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結会計期間末 (平成24年 6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年 6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
取得原価	1,797	1, 476	1,647
連結貸借対照表 計上額	2, 226	2, 261	2, 498
差額(含み益)	428	785	850

④ 販売費及び一般管理費、その他の状況

継続的なコスト削減策の実施により、販売費及び一般管理費は 437 百万円(前年同期比 6.5%減)となりました。

特別損益においては、当社の運営するファンドの持分を譲り受けたことに伴い、負ののれん発生益 41 百万円を特別利益に計上致しました。また、関係会社であるファンドの償還に伴い、投資有価証券償還損 78 百万円を計上致しました。

上記の結果、営業収益は530百万円(前年同期比41.6%減)、営業損失960百万円(前年同期営業損失240百万円)、経常損失1,148百万円(前年同期経常損失446百万円)、四半期純損失789百万円(前年同期四半期純損失470百万円)となりました。

当社グループは今後も日本とアジア諸国に跨る総合的投資会社として、パートナー戦略の強化により、既存投資資産の回収価値の最大化を図ると共に従来に比し大型のファンド組成に積極的に取り組むほか、新規事業の収益化や収益機会の多様化も進め、業績改善に注力してまいります。

(2) 連結財政状態に関する説明

1) 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済等に伴う現預金の減少等により、34,838百万円(前連結会計年度末36,044百万円)となりました。

負債総額は、当第1四半期連結累計期間に 1,213 百万円の借入金返済を実施し着実にその残高を圧縮した結果、26,523 百万円(前連結会計年度末 27,398 百万円)となりました。

純資産については、四半期純損失を計上した一方、為替や株価の変動によりその他の包括利益累計額合計が 633 百万円(前連結会計年度末△225 百万円)と増加した結果、8,315 百万円(前連結会計年度末 8,646 百万円)となりました。結果として当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は 2.9%(前連結会計年度末 2.6%)となりました。

2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が拡大したことや投資事業組合等からの分配金が減少したこと等から 182 百万円の収入(前年同期 296 百万円の収入) となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に発生した投資有価証券の償還による収入や子会社株式の売却による収入がなかったこと等から、43 百万円の支出(前年同期 187 百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が発生した結果、1,215 百万円の支出(前年同期2,628 百万円の支出)となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額52百万円を加えた結果、当第1四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は1,024百万円減少して4,530百万円となりました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、特定子会社である1ファンドが連結の範囲から除外されました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

当主期連結員情対照表 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10, 622	8, 851
有価証券	70	68
営業投資有価証券	28, 235	28, 766
投資損失引当金	△7, 187	$\triangle 7,307$
営業貸付金	524	745
繰延税金資産	0	(
その他	431	320
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	32, 680	31, 430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92	98
減価償却累計額	△59	△64
建物及び構築物(純額)	32	34
車両運搬具及び工具器具備品	89	92
減価償却累計額	△59	$\triangle 6$
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	29	27
土地	94	77
リース資産	3	5
減価償却累計額	$\triangle 3$	\triangle :
リース資産(純額)	0	(
有形固定資産合計	157	139
無形固定資産		
その他	48	55
無形固定資産合計	48	55
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 658	2, 735
破産更生債権等	523	509
繰延税金資産	2	Ę
その他	87	88
貸倒引当金	△113	△125
投資その他の資産合計	3, 158	3, 213
固定資産合計	3, 364	3, 408
資産合計	36, 044	34, 838
즈/ㅗ니뮈		01,00

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 423	2, 314
未払費用	387	267
未払法人税等	126	101
未払消費税等	2	4
繰延税金負債	6	9
賞与引当金	19	6
関係会社整理損失引当金	95	95
その他	226	201
流動負債合計	2, 286	3, 001
固定負債		
長期借入金	25, 021	23, 436
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	89	84
固定負債合計	25, 111	23, 521
負債合計	27, 398	26, 523
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 000	4,000
資本剰余金	2, 118	2, 118
利益剰余金	△4, 553	△5, 342
自己株式	△415	△415
株主資本合計	1, 150	360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424	667
為替換算調整勘定	△649	△33
その他の包括利益累計額合計	△225	633
新株予約権	4	5
少数株主持分	7, 716	7, 315
純資産合計	8,646	8, 315
負債純資産合計	36, 044	34, 838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第1四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業収益	908	530
営業原価	681	1, 053
営業総利益又は営業総損失(△)	226	△523
販売費及び一般管理費	467	437
営業損失(△)	△240	△960
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	12	12
持分法による投資利益	0	_
ヘッジ取引利益	10	_
償却債権取立益	<u> </u>	1
雑収入	5	4
営業外収益合計	36	24
営業外費用		
支払利息	142	126
持分法による投資損失	_	0
投資事業組合運用損	17	0
為替差損	83	82
ヘッジ取引損失	_	1
新株発行費 雑損失	0	1 0
営業外費用合計	242	212
経常損失(△)	△446	△1, 148
特別利益		
投資有価証券売却益	_	0
投資有価証券償還益	20	_
関係会社株式売却益 固定資産売却益	4	
回た資産光が益 負ののれん発生益		41
特別利益合計	25	41
特別損失		71
投資有価証券償還損	16	78
関係会社清算損	0	—
固定資産除売却損		9
会員権売却損	_	5
特別損失合計	16	94
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	<u></u>	△1, 201
匿名組合損益分配額	$\triangle 2$	_
税金等調整前四半期純損失(△)		△1, 201
法人税、住民税及び事業税	11	5
法人税等調整額		
法人税等合計	11	
少数株主損益調整前四半期純損失(△)		
		△1, 202
少数株主利益又は少数株主損失(△)	23	△413
四半期純損失(△)	△470	△789

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

(外工口 郊廷加州山 初间)		
		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△447	△1, 202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	102
為替換算調整勘定	1	581
持分法適用会社に対する持分相当額	65	373
その他の包括利益合計	99	1, 057
四半期包括利益	△347	△144
(内訳)		_
親会社株主に係る四半期包括利益	△455	69
少数株主に係る四半期包括利益	107	$\triangle 214$

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	$\triangle 435$	$\triangle 1,201$
減価償却費	6	5
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△100	$\triangle 793$
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	$\triangle 12$
退職給付引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 17$	△5
ヘッジ取引損益(△は益)	△10	1
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	131	118
持分法による投資損益(△は益)	$\triangle 0$	0
固定資産除売却損益(△は益)	_	9
投資有価証券売却損益(△は益)	_	$\triangle 0$
投資有価証券償還損益(△は益)	△20	
関係会社株式売却損益(△は益)	$\triangle 4$	-
関係会社清算損益(△は益)	0	
負ののれん発生益	_	$\triangle 41$
営業投資有価証券評価損	41	19
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	490	1, 507
営業貸付金の増減額(△は増加)	30	80
破産更生債権等の増減額(△は増加)	67	33
投資事業組合への出資による支出	△12	△103
投資事業組合からの分配金	566	268
投資事業組合運用損益(△は益)	17	0
投資事業組合等の少数株主持分の増減額(△は減 少)	△52	508
その他	△64	41
小計	599	412
利息及び配当金の受取額	15	14
利息の支払額	△240	△202
法人税等の支払額	△77	△31
早期割増退職金の支払額	<u> </u>	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	296	182

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 2$	$\triangle 2$
有形固定資産の売却による収入	_	8
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 1$	_
投資有価証券の取得による支出	△7	△10
投資有価証券の売却による収入	11	7
投資有価証券の清算等による収入	1	_
投資有価証券の償還による収入	176	_
子会社株式の売却による収入	65	_
定期預金の増減額(△は増加)	△59	$\triangle 45$
借室保証金の返還による収入	3	4
借室保証金の支払による支出	$\triangle 0$	$\triangle 6$
投資その他の資産の増減額(△は増加)		1
投資活動によるキャッシュ・フロー	187	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2, 632	$\triangle 1,213$
配当金の支払額	$\triangle 0$	$\triangle 0$
少数株主への配当金の支払額	$\triangle 0$	$\triangle 2$
子会社の自己株式の処分による収入	5	_
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2, 628	△1, 215
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2, 112	△1, 024
現金及び現金同等物の期首残高	6, 813	5, 554
現金及び現金同等物の四半期末残高	4, 701	4, 530

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(5) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位:百万円)

期別	前連結会計年度 自平成24年 4月 1日 至平成24年 6月30日			
科目	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
		%		
投資事業組合等管理業務	105	11.6	-	105
投 資 業 務	770	84. 8	673	96
うち 実現キャピタルゲイン	713	78. 6	342	371
うち 営業投資有価証券評価損	_	-	70	△ 70
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	247	△ 247
うち インカムゲイン	27	3.0	-	27
うち 組 合 持 分 利 益 等	29	3. 2	12	16
そ の 他	32	3.6	7	25
合計	908	100.0	681	226

(単位:百万円)

					(単位:自力円)
	期別	当連結会計年度 自平成25年 4月 1日			
			至平原	成25年 6月30日	
科		営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
			%		
投	資事業組合等管理業務	75	14. 3	_	75
投	資 業 務	407	77. 0	1, 036	△ 628
	うち 実現キャピタルゲイン	328	61. 9	283	44
	うち 営業投資有価証券評価損	-	-	37	△ 37
	うち 投資損失引当金繰入額	-	-	687	△ 687
	うちインカムゲイン	33	6.3	-	33
	うち 組 合 持 分 利 益 等	46	8.8	28	18
そ	の他	46	8. 7	16	29
合	計	530	100.0	1, 053	△ 523

⁽注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

4. 補足情報

(1) 従来連結基準による連結財務諸表等

平成26年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月5日

当社グループでは、平成19年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の 一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来の会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期第 1 四半期の従来連結基準業績(平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 6 月 30 日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業 収益	営業利益	経 常 利 益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
26年3月期第1四半期	$506 \ (\triangle 39.0)$	△567 (—)	$\triangle 719 (-)$	$\triangle 695 (-)$
25年3月期第1四半期	829 ($\triangle 42.7$)	△301 (—)	△513 (—)	△505 (—)

	1 匹	株 半 期	_	た 利	り 益	潜在株式1株当たり四半		
			F	}	銭		円	銭
26年3月期第1四半期			$\triangle 5$	9	0		-	_
25年3月期第1四半期			$\triangle 4$	2	9		-	_

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
26年3月期第1四半期	26, 706	1,860	5. 7	
25年3月期	28, 272	1, 931	5. 5	

(参考) 自己資本 26年3月

26年3月期第1四半期1,511百万円

25年3月期 1,565百万円

2. 平成 26 年 3 月期の従来連結基準業績予想(平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日)

当社グループが展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。

なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

①従来連結基準による当四半期決算に関する定性的情報

(連結経営成績に関する説明)

経営成績の概要は、当四半期決算短信の2ページに記載しておりますのでご参照下さい。

(主な活動状況及び収益の状況)

1) 投資事業組合等運営報酬の状況

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
	平成 24 年 4 月 1 日~ 平成 24 年 6 月 30 日	平成 25 年 4月 1日~ 平成 25 年 6月 30 日	平成 24 年 4 月 1 日~ 平成 25 年 3 月 31 日
投資事業組合等運営報酬			
合計額	222	175	852
うち 管理運営報酬	222	175	815
うち 成功報酬			37

2) 投資損益の状況

(単位:百万円)

(十三:百次)							
	前第1四半期 連結累計期間	当第 1 四半期 連結累計期間	前連結会計年度				
	平成 24 年 4月 1日~ 平成 24 年 6月 30 日	平成 25 年 4月 1日~ 平成 25 年 6月 30 日	平成 24 年 4 月 1 日~ 平成 25 年 3 月 31 日				
営業投資有価証券売却高 (A)	542	220	2,411				
営業投資有価証券売却原価(B) (注)	304	209	1,385				
(任)							
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	237	11	1,025				

営業投資有価証券評価損(C)	54	25	174
投資損失引当金繰入額(D)	168	369	1,863
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	13	△384	△1,012

⁽注)上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

3) 含み損益の状況

(単位:百万円)

3			
	前第1四半期 連結会計期間末	当第 1 四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
	(平成 24 年 6月 30 日 現在)	(平成 25 年 6月 30 日 現在)	(平成 25 年 3 月 31 日 現在)
	5元1工)	元江	2012/
取得原価	1,068	991	1,081
連結貸借対照表計上額	1,290	1,493	1,548
差額(含み益)	222	501	466

(連結財政状態に関する説明)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済に伴う現預金の減少等により、26,706 百万円(前連結会計年度末28,272 百万円)となりました。

負債総額は、借入金の返済等により減少し、24,846 百万円(前連結会計年度末 26,341 百万円)となりました。 純資産は、四半期純損失を計上した一方、為替や株価の変動によりその他の包括利益累計額合計が 621 百万円(前連結会計年度末 $\triangle 19$ 百万円)と増加した結果、1,860 百万円(前連結会計年度末 1,931 百万円)となりました。結果として当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は 5.7%(前連結会計年度末 5.5%)となりました。

②従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(i) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
資産の部	(平成25年3月31日)	(平成25年6月30日)
流動資産		
現金及び預金	8, 550	7, 09
有価証券	70	6
営業投資有価証券	21, 551	20, 99
投資損失引当金	△ 6,098	△ 5, 54
営業貸付金	524	44
繰延税金資産	0	
その他	366	28
貸倒引当金	△ 18	△ 1
流動資産合計	24, 946	23, 34
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92	Ć
減価償却累計額	△ 59	△ 6
建物及び構築物 (純額)	32	3
車両運搬具及び工具器具備品	89	Ć
減価償却累計額	△ 59	△ 6
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	29	2
土地	94	7
リース資産	3	
減価償却累計額	△ 3	Δ
リース資産 (純額)	0	
有形固定資産合計	157	13
無形固定資産		
その他	9	
無形固定資産合計	9	
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 658	2, 73
破産更生債権等	508	48
繰延税金資産	2	
その他	87	8
貸倒引当金	△ 98	△ 10
投資その他の資産合計	3, 158	3, 21
固定資産合計 資産合計	3, 325	3, 36

(単位: 百万円)

	Visited A militaria	(単位:自力円)
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部	(10,20 0,7101 1	(1)(20 0)(100 1)
流動負債		
短期借入金	1, 423	2, 134
未払費用	341	128
未払法人税等	126	101
未払消費税等	2	4
繰延税金負債	6	9
賞与引当金	19	6
関係会社整理損失引当金	95	95
その他	225	194
流動負債合計	2, 239	2, 675
固定負債		
長期借入金	24, 010	22, 085
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	89	84
固定負債合計	24, 101	22, 170
負債合計	26, 341	24, 846
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 000	4, 000
資本剰余金	2, 118	2, 118
利益剰余金	△ 4, 117	△ 4,813
自己株式	△ 415	△ 415
株主資本合計	1, 585	890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415	896
為替換算調整勘定	△ 435	△ 275
その他の包括利益累計額合計	△ 19	621
新株予約権	4	5
少数株主持分	360	344
純資産合計	1, 931	1, 860
負債純資産合計	28, 272	26, 706

(ii) 四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		(自 平成25年 4月 1日
	至 平成24年 6月 30日) 829	至 平成25年 6月 30日) 506
営業原価	552	617
営業総利益又は営業総損失 (△)	277	△ 111
坂売費及び一般管理費	579	450
営業損失(△)	<u> </u>	△ 567
営業外収益		
受取利息	5	
受取配当金	12	12
持分法による投資利益	0	
ヘッジ取引利益	10	
償却債権取立益	-	
雑収入	4	
営業外収益合計	32	22
営業外費用		
支払利息	131	118
持分法による投資損失	-	(
投資事業組合運用損	17	
為替差損	95	5.
ヘッジ取引損失	-	
雑損失	0	(
営業外費用合計	244	174
圣常損失 (△)	<u> </u>	
寺別利益		
投資有価証券売却益	-	
投資有価証券償還益	20	-
関係会社株式売却益	4	
固定資産売却益	-	(
出資持分譲受益	-	4:
特別利益合計	25	4
特別損失		
関係会社清算損	0	
固定資産除売却損	-	!
会員権売却損	-	!
特別損失合計	0	1:
说金等調整前四半期純損失(△)	△ 487	△ 69:
去人税, 住民税及び事業税	11	!
去人税等調整額	-	Δ.
去人税等合計	11	
少数株主損益調整前四半期純損失(△)		△ 693
少数株主利益	6]
四半期純損失(△)	 △ 505	△ 698

- (iii) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (iv) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

(v)営業収益及び営業総利益の内訳

(単位:百万円)

期別	前第1四半期連結累計期間 自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日					
科目	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)		
		%				
投資事業組合等管理業務	222	26.8	ı	222		
投 資 業 務	577	69. 6	544	32		
うち 実現キャピタルゲイン	542	65. 4	304	237		
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	54	△ 54		
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	168	△ 168		
うち インカムゲイン	21	2. 5	-	21		
うち 組 合 持 分 利 益 等	14	1.7	15	△ 1		
そ の 他	29	3.6	7	22		
合計	829	100.0	552	277		

(単位:百万円)

					(単位:白力円)
	期別	当第1四半期連結累計期間 自 平成25年 4月 1日			
			至平	成25年 6月 30日	
科		営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
			%		
投	資事業組合等管理業務	175	34.6	_	175
投	資 業 務	290	57. 3	613	△ 322
	うち 実現キャピタルゲイン	220	43. 5	209	11
	うち 営業投資有価証券評価損	_	-	25	△ 25
	うち 投資損失引当金繰入額	-	-	369	△ 369
	うちインカムゲイン	24	4.8	_	24
	うち 組 合 持 分 利 益 等	45	9.0	8	36
そ	の他	41	8. 1	4	36
合	計	506	100.0	617	△ 111

⁽注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(vi)四半期情報等

前連結会計年度における四半期情報等

(単位:百万円)

連結会計期間	前第1四半期連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	前第4四半期連結会計期間 (自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	829	573	1, 653	726
営業総利益又は営業総損失(△)	277	△ 310	1, 126	△ 917
営業利益又は営業損失 (△)	△ 301	△ 817	770	△ 1,474
経常利益又は経常損失 (△)	△ 513	△ 933	531	△ 1,697
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 505	△ 853	471	△ 1,687

当連結会計年度における四半期情報等

(単位:百万円)

				(単位:日万円)
連結会計期間	当第1四半期連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	506	-	-	-
営業総損失 (△)	△ 111	-	-	-
営業損失(△)	△ 567	-	-	-
経常損失 (△)	△ 719	-	-	-
当期純損失 (△)	△ 695	-	-	-

(2) 営業の状況

① 投資実績の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

i) 投資実行額

期別区分	前第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日		当第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
	会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
	社	百万円	社	百万円	社	百万円
自己勘定分	ı	-	1	63	2	83
ファンド勘定分	12	1, 198	9	1, 845	49	4, 663
投資実行額合計	12	1, 198	10	1, 908	51	4, 746

ii) 投資残高

期別	前第1四半期 連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	
区分	会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
	社	百万円	社	百万円	社	百万円
自己勘定分	230	11, 067	175	9, 993	185	10, 376
ファンド勘定分	352	25, 164	290	24, 337	301	23, 509
投資残高合計	439	36, 232	363	34, 330	376	33, 886

(注)

- 1. 自己勘定分には、ファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
- 2. 当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
- 3. 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、区分毎にそれぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
- 4. PE セカンダリー投資のうちファンドユニットへの投資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。

iii) 投資実績の内訳

投資実行額内訳

	期別		1四半期 累計期間		四半期 計期間	前連結	会計年度
	区分	│ 自平成24	1年4月 1日] 1年6月30日]	自平成25	5年4月 1日 5年6月30日	自平成24	4年4月1日 年3月31日
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域	別						
	日本	5	286	2	331	19	2, 833
	中華圏(中国、香港、台湾)	5	887	8	1, 576	24	1, 590
	東南アジア	_	_	-	-	1	156
	その他	2	23	-	-	7	165
業種	別						
	QOL関連	2	65	3	555	5	170
	I T・インターネット関連	6	301	1	4	19	1, 020
	素材·化学関連	1	120	1	873	5	345
	機械・自動車関連	2	710	1	24	5	875
	消費財関連	-	_	-	_	4	31
	建設・不動産・金融関連	_	_	1	174	3	1,050
	小売·外食関連	_	_	_	_	2	1, 105
	サービス関連	1	1	3	276	4	111
	その他	=	_		_	4	35
合計		12	1, 198	10	1, 908	51	4, 746

投資残高

期別		前第1四半期 連結会計期間末		当第1四半期 連結会計期間末		前連結会計年度末	
			6月30日現在)		月30日現在)		月31日現在)
	区分	会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域	別						
	日本	301	22, 187	249	21, 413	262	21, 670
	中華圏(中国、香港、台湾)	69	8, 224	67	9, 651	64	8, 223
	東南アジア	30	3, 417	24	2, 278	26	2, 832
	その他	39	2, 403	23	986	24	1, 159
業種	別						
	QOL関連	82	8, 713	70	8, 615	70	8, 148
	I T・インターネット関連	170	11, 378	134	9, 715	142	10, 045
	素材·化学関連	19	1,666	12	1, 677	13	1, 252
	機械・自動車関連	25	4, 271	23	3, 837	24	3, 964
	消費財関連	21	1,017	15	663	16	732
	建設・不動産・金融関連	22	1, 109	19	1, 995	21	1, 986
	小売·外食関連	15	1, 014	16	2, 257	16	2, 257
	サービス関連	44	2, 456	39	2, 503	37	2, 231
	その他	41	4, 605	35	3, 064	37	3, 267
合計		439	36, 232	363	34, 330	376	33, 886

(注)

- 1. QOL 関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。また、金融関連とは、証券業、銀行業、生損保業、投資顧問業などを表しております。
- 2. 地域別、業種別区分における「その他」には PE セカンダリー投資のうちファンドユニットへの出資の社数及び投資金額を含めており、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。
- 3.ファンドへの当社出資持分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

② 新規上場(IPO)の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

i) 新規上場社数の状況

	前第1四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	前連結会計年度 (自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日
国 内	4 社	一社	9 社
海外	1 社	1 社	3 社
合 計	5 社	1 社	12 社

ii) 初値倍率の状況

	前第1四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	前連結会計年度 (自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日
国 内	1.1 倍	一倍	1.5倍
海外	1.1倍	2.3 倍	3.4倍

⁽注) 初値倍率=初値時価総額の合計/取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

iii) 新規上場した投資先企業

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日~平成25年6月30日)

投資先企業名	上場 年月日	上場市場	事業内容	本社 所在地
Sunfun Info Co., Ltd.	平成 25 年 6月4日	台湾店頭	コミュニティーサイト「iPartment (愛情公寓」の運営	台湾

前連結会計年度(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

投資先企業名	上場 年月日	上場市場	事業内容	本社 所在地
株式会社ウチヤマホールディ ングス	平成 24 年 4月 20 日	JASDAQ スタンダード	介護事業・カラオケ事業・飲食事業・ その他(不動産・通信・ホテル事業)	福岡県
五洋食品産業株式会社	平成 24 年 5 月 28 日	TOKYO AIM	冷凍洋菓子(ケーキ類)の製造・販売	福岡県
株式会社北の達人コーポレーション	平成 24 年 5 月 29 日	札証 アンビシャス	オリジナル健康食品、化粧品、雑貨の 企画、開発、製造、販売事業	北海道
Silicon Power Computer & Communications Inc.	平成 24 年 6 月 19 日	台湾	メモリカードや USB フラッシュドラ イブ等のデータ記憶製品の製造、販売	台湾
株式会社大泉製作所	平成 24 年 6 月 22 日	マザーズ	サーミスタ半導体、各種温度センサー の開発・製造	埼玉県
Palo Alto Networks, Inc.	平成 24 年 7月 20 日	ニューヨーク	次世代ファイアウォールの開発・販売	米国
株式会社エストラスト	平成 24 年 11 月 21 日	マザーズ	不動産分譲事業(用地仕入、企画、分譲)、不動産管理事業(管理受託、収益不動産の賃貸)	山口県
株式会社 UMN ファーマ	平成 24 年 12 月 11 日	マザーズ	バイオ医薬品の研究・開発・製造	秋田県
Bon Fame Co., Ltd.	平成 24 年 12 月 19 日	台湾店頭	アクセサリー・ファッショングッズの デザイン、製造、販売、及び日本雑貨 販売店舗「KIREI 生活館」等の運営	台湾
シュッピン株式会社	平成 24 年 12 月 20 日	マザーズ	インターネット等における、中古品の 買取と販売及び新品の販売	東京都
株式会社グランディーズ	平成 24 年 12 月 21 日	福証 Q-Board	建売住宅及び投資用・分譲用マンションの販売並びに建築請負を主体とする不動産販売事業	大分県
株式会社買取王国	平成 25 年 2 月 14 日	JASDAQ スタンダード	総合リユース小売業として、「買取王国」、「マイシュウサガール」等の運営 による古着、中古雑貨等の販売	愛知県

③ファンドの状況

(当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド)

i) 運用残高

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
運営ファンド (百万円)	83, 753	82, 236	85, 873
ファンド数	42	39	40

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

ii) 新規設立または運用資産が増加したファンド

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)				
新規設立		運用資産増加		
ファンド総額(百万円) -		ファンドの増加額(百万円)	_	
ファンド数	_	ファンド数	_	

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)				
新規設立		運用資産増加		
ファンド総額(百万円) -		ファンドの増加額(百万円)	_	
ファンド数 -		ファンド数	_	

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)				
新規設立		運用資産増加		
ファンド総額(百万円) 4,548		ファンドの増加額(百万円)		
ファンド数 1		ファンド数	_	

iii) 当第1四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

7 -1710 1 1 1 7700-11110					
	平成26年3月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期		
	(自 平成 25 年 4 月 1 日) 至 平成 26 年 3 月 31 日)	(自 平成 26 年 4 月 1 日) 至 平成 27 年 3 月 31 日)	(自 平成 27 年 4 月 1 日) 至 平成 28 年 3 月 31 日)		
ファンド総額(百万円)	28, 519	12, 799	4, 595		
ファンド数	12	9	4		

(注) 上記 i)からiii)の各表について

- 1. 外貨建によるファンドは各会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
- 2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。